

2020年5月28日

報道関係者各位

一般社団法人 ICT CONNECT 21

会長 赤堀侃司

## GIGA スクール構想推進委員会 設立のお知らせ ～教育現場への導入・運用のサポート強化に ICT 業界の知見を結集～

一般社団法人 ICT CONNECT 21（会長：赤堀侃司）は、すでに社会で日常的に活用されている ICT を、初等中等教育段階でも普及・推進しようという文部科学省「GIGA スクール構想」を支援するため、団体会員並びに個人会員の持つ ICT 業界の知見を結集し、別紙の通り 50 以上の企業・団体・教職員・個人を初期メンバーとして「GIGA スクール構想推進委員会」を設立する運びとなりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 設立の趣旨

子供たちは、予測不可能な未来社会を自立的に生きるため、社会の変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備えた上で、持続可能な社会の創り手となることが期待されています。それを実現できる資質・能力を身につけるには、格差なく、「いつでも、どこでも、だれとでも」学ぶことができる環境が必要であり、これをつくるのが、現在の大人社会の責務です。このような学びの環境づくりに大きく寄与するのが ICT であり、文部科学省も「GIGA スクール構想」を強力に推し進めています。

一方、「GIGA スクール構想」の実現に向けては、ICT の導入、運用のノウハウを教育現場に提供することが欠かせず、そのために省庁、教育委員会、企業、団体等といった様々なステークホルダーが協力し支援する体制が必要となります。一般社団法人 ICT CONNECT 21 は、これまでも ICT を活用して教育をよりよくしていこうという意味を持つ様々なステークホルダーが集まるオープンな場を提供してきましたが、このたび「GIGA スクール構想」に強く賛同するとともに、会員の知見を結集して本構想の実現に取り組むため、新たに「GIGA スクール構想推進委員会」を設置し、事業を推進する部会の下、GIGA スクール構想の実現に特化した取り組みを行ってまいります。

#### 2. 活動の内容

- GIGA スクール構想に必要な情報・知見の収集と共有
- 教育委員会・学校・先生の ICT 活用の相談窓口

- GIGA スクール構想機材（端末・ネットワーク）の整備に関する支援
- ICT 講習会等を通じた端末・ネットワーク整備後の利活用促進
- 国・自治体への政策等の提言

### 3. 委員会の構成

GIGA スクール構想実現への実践的な助言のため、実際に機材やソリューションを提供する端末・ネットワークなどの企業も委員会に参加し、各部会を含め、50以上の企業・団体・教職員・個人により構成されています（2020年5月28日現在。委員会・部会参加企業・団体名は別紙）。

また、委員会のもとに推進部会、部会を設置します。

#### a. GIGA スクール構想推進委員会

ICT CONNECT 21 理事会からの諮問を受け、部会活動を承認し、部会長を決定する。  
また、推進部会からの報告に基づく重要事項の決定を行う。

#### b. GIGA スクール構想推進部会

委員会の開催企画・実施と、委員会へ活動状況を報告するとともに、部会活動・関連情報の共有、部会活動間の調整、新規部会の発足、省庁等外部渉外を行う。

#### c. 情報発信部会

「GIGA HUB 広報サブ部会」を設置し「GIGA HUB WEB」(<https://giga.ictconnect21.jp/>)などを通じて、情報の収集・蓄積・発信を行う。

#### d. 学校支援部会

「QA サブ部会」（相談窓口の設置・運用）、「交流会サブ部会」（全国の関係者による意見交換、課題解決の場の提供）、「調達・導入サブ部会」（教育委員会・自治体等への予算ガイドラインや機器導入計画立案の手引き作成等）を設置し、学校への端末導入を支援する。

#### e. 利用促進部会

「研修サブ部会」（教育委員会・教員向け講習会の開催）、「宣言書作成サブ部会」（米国事例等にならった、個人情報保護の宣言書を作成）、「遠隔教育サブ部会」（双方向で行う遠隔ソリューションに対する利用促進）を設置し、端末利用の促進を図る。

以上

（本件についてのお問合せ先）

一般社団法人 ICT CONNECT 21 事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス3階

TEL：03-4578-8823 FAX：03-4578-8824

E-mail：info@ictconnect21.jp

【別紙】

GIGA スクール構想推進委員会 会員企業一覧（五十音順）

一般社団法人秋田県情報産業協会	日本マイクロソフト株式会社
Apple Japan, Inc.	株式会社ネットラーニング
インテル株式会社	富士通株式会社
株式会社内田洋行	富士電機 IT ソリューション株式会社
ASUS JAPAN 株式会社	株式会社マウスコンピューター
株式会社 NTT ドコモ	株式会社マトリックスコミュニケーションズ
株式会社エルモ社	レノボジャパン合同会社
大阪私学教育情報化研究会	他 1 社
グーグル合同会社	
KDDI 株式会社	岩本隆（慶應義塾大学特任教授）
株式会社サーティファイ	佐藤昌宏（デジタルハリウッド大学大学院教授）
Zoom Video Communications Japan 株式会社	島田敬士（九州大学教授）
株式会社増進会ホールディングス	曾我部真裕（京都大学教授）
ソフトバンク株式会社	田村恭久（上智大学教授）
Dynabook 株式会社	毛利靖（つくば市立みどりの学園義務教育学校校長）
大日本印刷株式会社	他 3 名
中央コンピューターサービス株式会社	
電子出版制作・流通協議会	準会員（個人）14 名
株式会社電通	
株式会社日章スクール&オフィス	
日本 AMD 株式会社	
日本エイサー株式会社	
株式会社日本 HP	
一般社団法人日本教育情報化振興会	
日本電気株式会社	